

第2次 おい町未来創生戦略

令和2年3月
福井県 おおい町

目次

第1章 基本的な考え方	1
1 創生戦略策定の趣旨	1
2 本戦略の位置付け	2
3 計画の期間	2
4 総合計画等との関係	2
第2章 戦略の基本方針	3
1 本戦略の推進方針	3
2 政策5原則を踏まえた施策の推進	3
3 SDGs を踏まえた施策の推進	4
第3章 戦略の方向性と目指すべき将来像	5
1 人口ビジョンにおける方向性のまとめ	5
2 第1次おおい町未来創生戦略の検証について	6
3 目指すべき将来像	8
第4章 戦略の展開	9
1 第2次おおい町未来創生戦略の全体像 ～未来創生に向けた戦略ストーリー～	9
2 戦略と事業の展開	10
戦略1 子育て家族を応援！地域の宝を育む戦略！	10
戦略2 若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！	12
戦略3 「若さ」集結！みなぎる活力創生戦略！	14
戦略4 活力あふれる暮らしの創造！生活向上戦略！	16
戦略5 おおいの魅力と情報発信強化戦略！	18
第5章 戦略の推進にあたって	19
1 戦略の進捗管理	19
2 各主体の役割分担	19
3 国や県、近隣自治体との連携推進	19

第 1 章 基本的な考え方

1 創生戦略策定の趣旨

- わが国の人口は、平成 20（2008）年をピークに減少局面に入っており、国立社会保障・人口問題研究所が行った平成 29（2017）年の日本の将来推計人口（中位仮定[※]）によると、総人口は平成 27（2015）年の約 1 億 2,709 万人から、令和 47（2065）年には約 8,808 万人（3,901 万人、30.7%の減少）と推計されています。推計の前提となる将来の合計特殊出生率は、近年の 30～40 歳代の出生率の上昇等により、前回（平成 22（2010）年推計）の 1.35 から 1.44 に上昇しており、平成 24（2012）年推計と比較すると人口減少の速度や高齢化の進行度合はやや緩和されたものとなっています。
- しかしながら、地域別にみると、東京一極集中の傾向は継続したままにあり、平成 30（2018）年の日本の地域別将来推計人口では、令和 27（2045）年における推計値について、平成 27（2015）年よりも総人口が減少する市区町村は全体の約 7 割を占めています。
- 以上のように、全国的な動向としては、わが国の人口減少に歯止めがかかるような状況とはなっておらず、わが国における将来の人口減少と高齢化は依然として深刻な状況にあります。
- このため、国は、第 2 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、第 1 期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」で位置付けられた 4 つの基本目標の数値目標の進捗状況・達成状況等の検証を踏まえ、4 つの目標「稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする」「地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる」「結婚・出産・子育ての希望をかなえる」「ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる」と、2 つの横断的な目標「多様な人材の活躍を推進する」「新しい時代の流れを力にする」の下に取り組むこととしています。
- 本町における人口は、平成 27（2015）年の国勢調査において 8,325 人となっており、平成 27 年度に策定した人口ビジョン（以下、「旧人口ビジョン」という。）で描いた平成 27（2015）年の人口 8,188 人を上回っているものの、長期的な視点における改善策を講じない限り、人口減少、少子高齢化の傾向がさらに進むとともに、地域社会の維持はもとより、地域経済の衰退など様々な面での影響が懸念されます。
- このため、本町では、旧人口ビジョン及び（第 1 次）おおい町未来創生戦略を踏まえながら、北陸新幹線敦賀延伸の視点や将来の社会変化等を見据えるとともに、「おおい町人口ビジョン改訂版」（以下、「人口ビジョン」という。）で描く将来推計を達成するため、「第 2 次おおい町未来創生戦略」（以下、「本戦略」という。）を策定するものとします。

※人口の推計にあたって、出生・死亡の要因について、中間の仮定値を設けること。

2 本戦略の位置付け

- 本戦略は、「まち・ひと・しごと創生法」第10条に基づく「市町村まち・ひと・しごと創生総合戦略」であり、国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」及び第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」を勘案して策定したものです。また、本町における人口の現状と今後の展望を示した人口ビジョンを踏まえて策定しています。
- さらに、行政をはじめとして、住民、地域、団体、企業など町全体で共有して推進する計画と位置付けます。

■国の第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が定める基本目標

- 【基本目標1】 稼ぐ地域をつくとともに、安心して働けるようにする
- 【基本目標2】 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる
- 【基本目標3】 結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 【基本目標4】 ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる
- 【横断的な目標1】 多様な人材の活躍を推進する
- 【横断的な目標2】 新しい時代の流れを力にする

■県の第2期「ふくい創生・人口減少対策戦略」が定める戦略の体系（案）

- 【基本戦略1】 希望が叶う結婚・出産・子育て応援の強化
- 【基本戦略2】 県内定着・U I ターンの拡大
- 【基本戦略3】 若者に魅力ある仕事の創出
- 【基本戦略4】 持続可能な共生社会の実現

3 計画の期間

- 本戦略の期間は、国の総合戦略により2020（令和2）年度から2024（令和6）年度までの5年間とします。なお、社会環境の変化、施策の進捗など状況変化があった場合は、必要に応じて見直すものとします。

4 総合計画等との関係

- 本戦略は、本町の最上位計画である「第2次おおい町総合計画」との整合を図りつつ、長期的な視点に立って、人口減少克服・地方創生の目的を達成するための具体的な目標、施策を分野横断的に位置付けるものです。なお、本戦略の目的を達成する観点から、戦略的かつ一体的に施策を推進するものとします。

第2章 戦略の基本方針

1 本戦略の推進方針

- 本戦略の推進方針については、「第2次おおい町総合計画」の方向性を踏まえ、本町の資源を最大限に活用しながら人口減少に歯止めをかけ、地域経済力を高める具体的かつ効果的な取組をより積極的に推進することにより、本町の創生を果たすものとします。
- この戦略的取組を、住民、地域、団体、企業、行政などが共有し、それぞれが主体性を持ちながら、課題解決と成果をもたらす新たな施策を展開していくことが重要であり、国の支援制度等を積極的に活用し、県や近隣市町とも連携して取り組んでいくものとします。

2 政策5原則を踏まえた施策の推進

- 国の第2期「総合戦略」に盛り込まれている「政策5原則」（自立性、将来性、地域性、総合性、結果重視）の趣旨を踏まえ、効果的な施策の推進を図ります。

■国の第2期「総合戦略」における政策5原則抜粋

(1) 自立性

地方公共団体・民間事業者・個人等の自立につながるような施策に取り組む。

(2) 将来性

施策が一過性の対症療法にとどまらず、将来に向かって、構造的な問題に積極的に取り組む。

(3) 地域性

地域の強みや魅力を活かし、その地域の実態に合った施策を、自主的かつ主体的に取り組む。

(4) 総合性

施策の効果をより高めるため、多様な主体との連携や、他の地域、施策との連携を進めるなど、総合的な施策に取り組む。その上で、限られた財源や時間の中で最大限の成果を上げるため、直接的に支援する施策に取り組む。

(5) 結果重視

施策の結果を重視するため、明確なPDCAメカニズムの下に、客観的データに基づく現状分析や将来予測等により短期・中期の具体的な数値目標を設定した上で施策に取り組む。その後、政策効果を客観的な指標により評価し、必要な改善を行う。

3 SDGs を踏まえた施策の推進

- 平成 27（2015）年の国連サミットで採択された国際社会全体の 17 の開発目標である持続可能な開発目標（SDGs）は、すべての関係者の役割を重視し、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現を目指して、経済・社会・環境をめぐる広範な課題解決に総合的に取り組むものです。
- 持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するにあたって、SDGs の理念に沿って進めることにより、政策全体の全体最適化や地域課題解決の加速化という相乗効果が期待でき、地方創生の取組のさらなる充実・深化につなげることができます。
- 国の第 2 期「総合戦略」では、横断的な目標のひとつとして掲げられており、SDGs の理念を踏まえた地方創生を実現し、様々な地域課題を解決し、持続可能なまちづくりを進めるものとしています。
- 本戦略においても、取組の方向・主な事業等に対して、関連する SDGs の取組を位置付けることにより、施策を推進していくものとします。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



第3章 戦略の方向性と目指すべき将来像

1 人口ビジョンにおける方向性のまとめ

現状・課題

- 本町の人口は平成2年以降、減少が続いており、若年世代が少なく、高齢者が多い人口構造になっています。平成27年国勢調査における人口は、旧人口ビジョンの推計を上回っています。
- 若年女性人口は減少傾向にあり、その割合は、県及び全国を下回っています。また、旧人口ビジョンを下回っていることから、これが将来的に本町の人口の再生産力の低下につながるものと懸念されます。
- 合計特殊出生率は、国や県よりも高い水準となっていますが、人口の維持に必要な2.07には達していません。
- 進学・就職等により、主に15～24歳人口の流出が継続していますが、改善の傾向がうかがえます。ただし、その中でも女性の流出は多くなっており、先述のように、今後の本町における人口の再生産に重要なポイントを占めてくるものと考えられます。
- 本町の女性の労働力率については、25～54歳において改善がうかがえます。そのことから、仕事と子育てを両立できる環境整備とあわせて、子育てを終えた女性の就労の場の確保がある程度、進んでいることがうかがえます。

団体意向調査等

- おおい町の地方創生について、今後力を注ぐべきだと考えることについては、「産業の育成や企業誘致による雇用の創出」「町外に向けたおおい町の魅力発信」「新規就業者の受け入れ等による産業振興」の割合が高くなっています。町の人口減少、地域経済の縮小を克服するためには、産業や雇用の創出を重視する回答があがっています。（団体意向調査）
- 町産業の活性化を図ることが、住民生活の向上や若者の移住・定住につながり、結果として町の活性化、活力につながるという意見や、子ども達が“おおい町”の良さや魅力を自ら考え、PRしてもらおう企画とともに、他市町に比べてPRが不足しているという意見が寄せられています。（団体意向調査）
- 団体活動の継続にあたって、高齢化が課題であることや、年代別の団体の構築について意見が寄せられています。（団体意向調査）
- 転入者のアンケートでは、そのきっかけの半数が「仕事の都合」となっています。また、転入に際して考慮した生活環境については「自然が豊かである」が約4割となっています。（転入・転出アンケート）
- 転出者のアンケートでは、そのきっかけの6割以上が「仕事の都合」となっています。また、おおい町に暮らして不満に感じたことは「働く場所が少ない」が3割近くとなっています。（転入・転出アンケート）

方向性

- これらの現状・課題、団体意向調査等の結果を踏まえ、人口ビジョンでは、2060年における人口について、現状に基づく住基補正推計から約200人増加させ、旧人口ビジョンと同様、約5,800人の維持を目指します。本戦略の推進により、町の活力向上とともに「合計特殊出生率の向上」「転出の抑制・転入の増加」を促し、人口ビジョンの達成に向けて取り組みます。

成果目標

合計特殊出生率：1.94（平成27年）→**2.07**（令和6年）

第1次おい町未来創生戦略に基づく成果目標（5年間で180人の転入増あるいは転出抑制）に加え
子育てファミリー※1及びシニア世帯※2、各5世帯の転入増加あるいは転出抑制
（＝5年間で30人の転入増加あるいは転出抑制）

※1…30歳代夫婦と就学前子ども2人を想定。

※2…65歳以上の夫婦を想定。

2 第1次おい町未来創生戦略の検証について

- 第1次おい町未来創生戦略の進捗状況について、有識者会議による意見・指摘を踏まえながら振り返ります。

◇ 町人口の現状について

- 令和元（2019）年9月末における本町の住民基本台帳人口は8,253人、旧人口ビジョンにおける令和2（2020）年時点の目標人口は7,886人となっています。令和2年の国勢調査についても、旧人口ビジョンを上回ることが予想されますが、本町における住民基本台帳人口（登録地集計）は、国勢調査人口（居住地集計）を若干上回る傾向があることに留意する必要があります。
- しかし、人口の再生産能力である若年女性人口比率は、旧人口ビジョンを下回っていることから、これを要因として2045年以降は旧人口ビジョンを下回ることが予想されます。

◇ 戦略1：若年女性の活躍！雇用創出戦略！

- 新規就農者の自立につながるような取組の展開が必要です。また、就農後のフォローについても注意を払いながら、結果如何に関わらず、以降の取組の推進に活用ができるよう、ノウハウとして体系化することが重要です。
- 女性のみならず、ターゲットを広げた取組を進めていくため、事業の方向性について検討していく必要があります。

◇ 戦略2：若者と仕事を創り出す！雇用創出戦略！

- 就労・雇用については、人口減少の要因の大きな部分を占めていることが考えられます。そのため、安定した“しごと”の創出という観点からも、地域との協働も含めながら取組を推進していくことが必要です。
- 半数以上の事業（「「儲ける」1次産業支援事業」「JU ターン起業促進支援事業」など）については、KPIの達成が見込まれている状況となっています。
- 特に、起業促進についてはKPIを上回る実績が見込まれ、機運の高まりもうかがえることから、さらに起業にチャレンジしやすい土壌づくりを行うことで、本町の独自性を打ち出すための取組が重要であると考えられます。

◇ 戦略3：「若さ」集結！みなぎる活力創生戦略！

- 半数以上の事業でKPIの達成が見込まれている状況です。「まちづくり塾」や「学生政策コンテスト」など、若い世代の視点の獲得による施策に取り組むことで、積極的な交流が図られてきました。
- 一方で、KPIの達成が見込めない事業について、事業目的や意義についても、移住・定住につながるよう改善の視点を持ちながら取組を進めることが重要です。このことは、KPIの達成が見込まれる事業についても同様であると考えられます。
- 近隣の観光資源との連携や、地域における観光資源の積極的な活用を行うなど、視点を広げた取組の検討が求められています。体験・交流に関する方向性の強化を行うことで、「ふるさと“おおい”」を印象付けることも可能になると考えられます。

◇ 戦略4：活力ある暮らし！生活基盤整備戦略！

- 子育て世代にやさしいまちPRをはじめ、住宅取得等に係る支援や宅地造成、空き家データの収集・整理に取り組んできました。これらの基盤整備を継続的に進めながらも、活力ある暮らしの方向付けを「ひと」、そしてあらゆる世代に向けながら、取組を推進していくことが重要であると考えられます。
- 空き家所有者の意識向上に努めていく中で、実質的な活用に係るKPIの設定についても検討することが重要です。また、使用できない空き家の対処方策についても、引き続き、検討していくことが重要です。

◇ 戦略5：広域連携！共通課題解決戦略！

- 嶺南広域行政組合による継続的な取組が進められており、広域連合の設立についても、若狭広域行政事務組合が設立されるなど、引き続き時代潮流を注視しながら、継続的な課題解決に向けた取組を進めていくことが必要です。

■未来創生戦略の改定に向けた検証フロー

1. 第1次未来創生戦略各事業の推進

- 毎年度、評価を実施

2. 改定に向けた事業評価の実施

- (1) 各事業課による事業評価シートの作成
 - ・事業の概要、数値目標の達成状況、成果・課題の自己評価を記載
- (2) 未来創生戦略担当課によるヒアリング・内部評価の実施
 - ・進捗状況、課題、数値目標等について、確認及び問題意識を共有
- (3) 有識者会議による評価
 - ・町内各種団体の関係者及び産学金労の有識者による有識者会議を設置するとともに、各事業課が事業評価シートを基に成果等を説明、質疑応答を実施
- (4) 評価結果の公表
 - ・事業評価シート及び有識者会議の概要を町のホームページで公表

3. 計画の方向性（骨子）の調整

3 目指すべき将来像

- 本町における現状・課題、方向性、そして第1次総合戦略の評価を踏まえて、本戦略の目指すべき将来像を次のように設定します。

“若さ” つなぐ “響き合う” 未来をつかむおおい町

- 本町の未来を育んでいくためには、未来の担い手となる若い世代とともに、様々な世代の活躍が欠かせないものとなります。将来にわたって「活力ある地域社会」を実現するため、本町で活躍する若者をさらに増やしていきながら、若い活力に共感できる「若い想い」を集め、町がいままで以上に活躍できる舞台となるよう、まちづくりを進めていきます。
- 本町で暮らす毎日は、四季の移ろい、自然との語らい、人々の交流など、日々、新しいことの連続です。日々感謝し、新鮮な気持ちで毎日を過ごしている人は、年齢に関係なく、みんなが「若い想い」を持った人であると考え、引き続き「若い想い」を掘り起こし、巻き込みつつ、それが「共感」を呼び「響き合う」ことで、さらなるおおい町の未来創生を推進するものと考えます。

第4章 戦略の展開

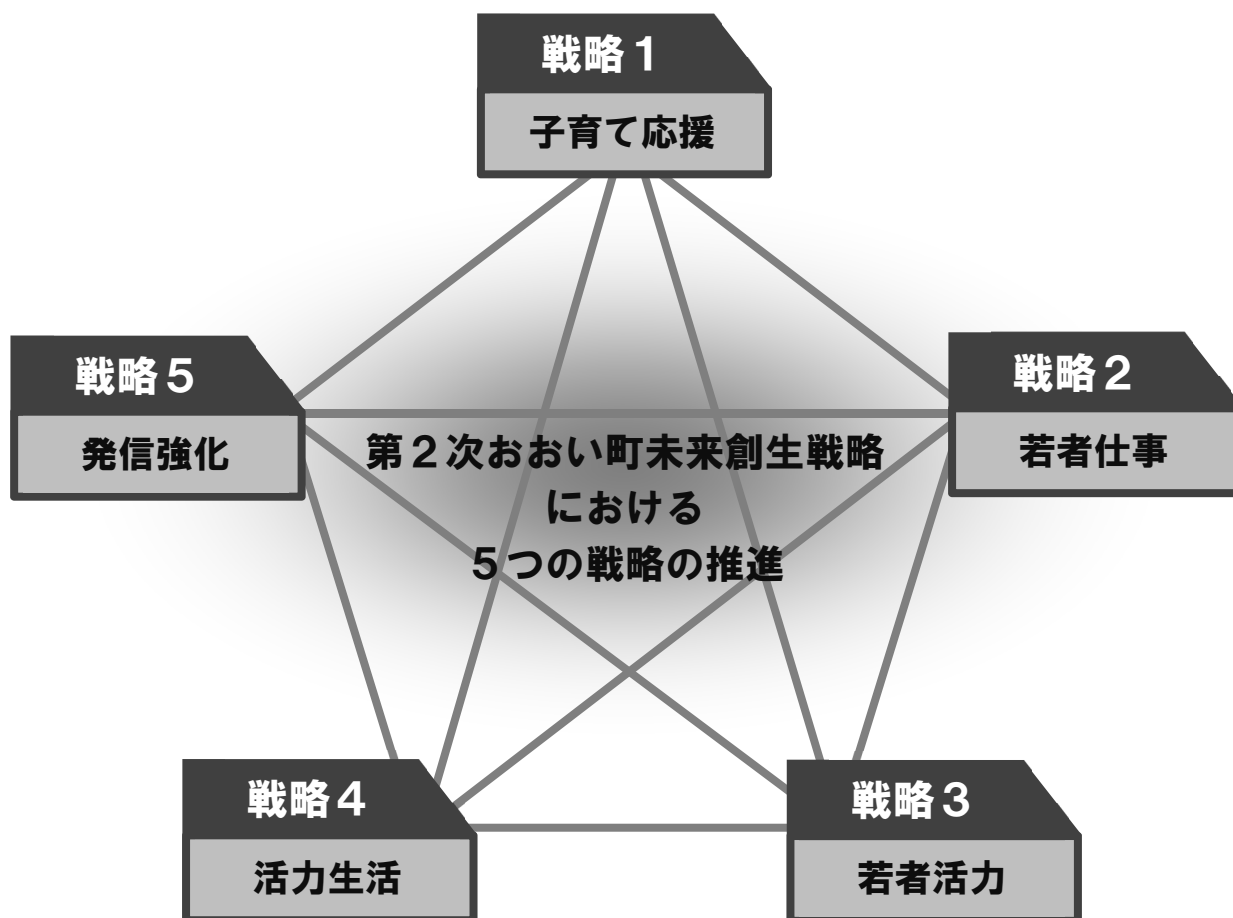
1 第2次おい町未来創生戦略の全体像 ～未来創生に向けた戦略ストーリー～

- 将来像の達成に向けては、本町にゆかりある陰陽師にあやかり、五芒星を描く5つの戦略と、その好循環・波及効果・相乗効果により推進していきます。

将来像

“若さ” つなぐ “響き合う”
未来をつかむおい町

5つの戦略の好循環・波及効果・相乗効果



※本町にゆかりある陰陽師…本町の名田庄地区では、陰陽師安倍晴明の子孫（土御門家）が3代にわたり移り住み、120年あまりの間、暦づくりの拠点となっていた。

※五芒星…陰陽道における魔除けの護符とされている。

2 戦略と事業の展開

戦略1 子育て家族を応援！地域の宝を育む戦略！

■戦略の基本的方向

子どもはまちの未来を創造する担い手であるとともに、地域の宝です。そのことを念頭に置き、本町ならではの充実した子育て環境に磨きをかけながら、子どもとその家族、そしてそれを支える地域が輝けるような取組を展開します。加えて、本町の優れた子育て支援と、それを取り巻く住環境も含めた情報発信を行うとともに、気軽に相談できる体制づくりにも取り組みます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
出生数	—	5年間で325人
子育て家庭※の転入世帯数	—	5年間で155世帯

※18歳未満の子どもがいる世帯。

■取組の方向・主な事業等

① みんなで子育てを支え合い・応援する環境づくり

子育て世代包括支援センターを拠点に、妊婦や子育て中の母親に対して、心身のケアや育児サポートといったきめ細かな支援を行うとともに、マザーズカフェ等の交流の場づくりを進めるなど、地域コミュニティで子育てを支え合い、応援する環境に磨きをかけていきます。

さらに、おい町での子育てが前向きで豊かなものとなるよう、子育て世代にターゲットを絞った相談会やイベントを開催するとともに、本町の優れた子育て支援環境の積極的なPRを行います。

主な事業（担当課）

【拡】妊産婦支援事業（すこやか健康課）

・子育て世代に優しい町PR事業（住民窓口課）


等

関連するSDGsの取組



② 経済的な支援のさらなる充実

保育料の軽減及び第2子以降の保育料無料化や、高校生世代までの医療費助成、子育て世帯へのおむつ購入費の助成など、子育ての手助けとなる支援を幅広く進めます。さらに、高等学校等への通学支援から大学生の保護者への支援まで、広く経済的な支援を進めます。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 保育料負担軽減事業（住民窓口課） 【新】 にこにこ赤ちゃん応援事業（すこやか健康課） ・ 子育て支援医療費助成事業（住民窓口課） ・ 妊婦等医療費助成事業（住民窓口課） ・ 高等学校等通学費支援事業（学校教育課） ・ 進学サポート事業（学校教育課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連する SDGs の取組	

③ 不妊等の支援

不妊等で悩んでいる夫婦に対して、治療に要する経済的負担の軽減を図ります。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 不妊治療費助成事業（すこやか健康課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連する SDGs の取組	

戦略2

若者に“しごと”を創り出す！雇用創出戦略！

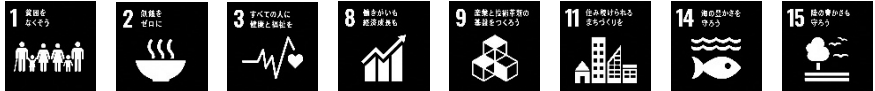
■戦略の基本的方向

本町の恵まれた地域資源を活用しながら、若者に的を絞った“しごと”の創出や産業振興を推進することにより、町の活力のさらなる向上を図ります。さらに、付加価値の高い農林水産物・加工販売物づくりの推進はもちろん、農林水産業就業者に対する手厚い支援を行い、都市部に売り込むことができる「価値」を創り出す若者を育成・応援します。同時に、町出身者及び町外在住の人を対象として、挑戦から事業継続に至るまでの総合的な環境整備・起業支援を行うことにより、新産業の創出を促します。加えて、多様な雇用対策等を行うなど、本町の産業がより活発なものとなるよう取り組みます。また、第5世代移動通信システム（5G）の動向を捉えた整備推進と活用の検討を進めます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
事業展開による雇用の確保件数	累計 19 件 (H30)	累計 40 件 (R6)

■取組の方向・主な事業等

① 本町ならではの農林水産業の支援と活性化	
<p>新規就業者や移住者が自立した農林水産業を営めるよう、研修支援や住宅確保に係る支援等を進めるなど、本町での一次産業へ円滑に従事できるような支援に取り組みます。</p> <p>また、農林水産業における経営基盤の整備及び強化を図るための支援を行うとともに生産性の向上を図るなど、付加価値の高い商品開発を推進します。加えて、販売ルートを拡大するなど効率的で自立した、本町ならではの農林水産業の活性化に取り組みます。</p>	
<p>主な事業（担当課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・一次産業スタート支援事業（農林水産課） ・「お～い★さかな君」発掘・育成事業（農林水産課） ・特産品開発・販売促進支援事業（商工観光課） <p style="text-align: right;">等</p>
<p>関連する SDGs の取組</p>	

② ワンストップ起業支援とブランド力の向上

起業に向けて意欲的に取り組んでいる町内外の人を対象として、起業に係る総合的な支援を行うとともに、チャレンジショップの整備及び運営を進めることにより、おい町での起業・創業の活発化を図るなど、町内における起業のきっかけづくりを行います。

さらに、うみんぴあ大飯における賑わい創出やブランド力の向上に向けたイベントを開催するなど、魅力創出・向上に向けた取組を進めます。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 起業促進支援事業（商工観光課） ・ チャレンジショップ整備事業（しごと創生室） ・ 道の駅うみんぴあ大飯賑わい創出・ブランド力推進事業（商工観光課） 等
関連する SDGs の取組	

③ 本町の特性を活かした企業誘致

産業団地の造成を行うとともに、本町の特性を活かした企業誘致を進めます。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 産業団地造成事業（しごと創生室） 等
関連する SDGs の取組	

戦略3

「若さ」集結！みなぎる活力創生戦略！

■戦略の基本的方向

本町の未来創生のためには、新しい時代の流れを力にするとともに「若い想い」を集め、行動に移していくことが重要です。若年世代はもちろんのこと、日々感謝し、新鮮な気持ちで毎日を過ごしている「若い想い」を持った人を町内外問わず集め、本町との関係を創出・構築するとともに関係人口を増加させ、さらに交流を図っていく必要があります。そのため、フレッシュなアイデアの創造とともに、まちづくりに主体的に取り組むことができる仕組みづくりに努めます。さらに、学生や町出身者との積極的な交流を図るなど、本町の活力創生とともに、関係人口の増加に取り組めます。また、地域おこし協力隊が、継続的に町とかかわりを持ちながら活躍できるような環境づくりにも取り組めます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
若者の提案によるまちづくり事業の実施数	累計7事業 (H30)	累計16事業 (R6)
協創で取り組むまちづくり活動団体数	累計10団体 (H30)	累計15団体 (R6)

■取組の方向・主な事業等

① 多角的な若者視点による活力創生	
<p>まちづくりに興味がある若者と「若者まちづくり塾」を通じた協創を進めながら、政策コンテストの実施による若い学生アイデアを発掘します。また、地域おこし協力隊制度を積極的に活用し、地域産業の従事者に対する支援等を行いつつ、任期終了後の隊員が活躍できる場の確保に努めます。これらの「若い想い」を持つ様々な主体からの多角的な視点により、本町の活力創生を進めます。</p>	
<p>主な事業（担当課）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ おおい若者まちづくり塾開催事業（まちづくり課） ・ まちづくり政策コンテスト開催事業（まちづくり課） ・ 地域おこし協力隊支援事業（まちづくり課、ほか関係課） <p style="text-align: right;">等</p>
<p>関連するSDGsの取組</p>	

② 本町の特性を活かした体験・交流の充実

本町の特性を活かし、町民との交流を伴う体験の推進に取り組みながら、ふるさと意識を醸成し、移住・定住・交流の円滑化を図ります。また、スポーツ・教育合宿の推進と、その基盤整備を進めるとともに、若者の出会いと交流を応援すべく、取組の展開に努めます。

主な事業（担当課）	【新】ふるさと体験事業（まちづくり課） ・ 一次産業体験事業（農林水産課） 【拡】スポーツ・教育合宿推進事業（商工観光課、社会教育課） ・ 若者出会い交流応援事業（住民窓口課） 等
関連する SDGs の取組	

③ 特色ある地域づくりの推進

積極的かつ意欲的にまちづくりに取り組んでいる団体等の挑戦を応援し、団体及び集落の活性化を促進します。

主な事業（担当課）	・まちづくり団体・集落ぐるみチャレンジ応援事業（まちづくり課） 等
関連する SDGs の取組	

■戦略の基本的方向




本町が選ばれるまちであるため、移住希望者や住宅取得希望者の負担や不安の軽減に向けた取組を展開するなど、移住・定住の促進につなげ、本町の恵まれた自然環境での快適な住環境の整備・向上に努めます。さらに、近年増加する空き家問題にも積極的に取り組み、お試し移住をはじめとする空き家の利活用に向けた取組を行います。それに加えて、住民の健康寿命の延伸は、まちの活力にとって欠かせないものであること、また、「若さ」あふれる想いをつないでいくため、みんなが居場所と役割を持って活躍できる地域社会に向けた取組を展開します。さらに、地域の持続的な発展を目指した広域的な取組を推進します。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
住宅取得等に係る助成件数	累計 65 件 (H30)	累計 150 件 (R6)
健康寿命	男 79.15 歳 ^{※1} 女 84.66 歳 ^{※1}	男 79.20 歳 ^{※2} 女 85.10 歳 ^{※2}


※1…H29 年値、※2…R4 年値

■取組の方向・主な事業等

① 移住・定住の促進に向けたおおいの住まい支援	
<p>本町の空き家についての情報を、移住・定住希望者や住居を求めている人へ提供できるよう、情報バンクへの登録を促進します。加えて、町への移住・定住につなげられるよう、町内の空き家対策を積極的に推進します。</p> <p>また、住宅取得等に係る費用の軽減や、住宅建設の基盤となる宅地を造成することにより、本町への移住を促進し、定住人口の確保と地域経済の活性化を図ります。</p>	
主な事業（担当課）	<p>【拡】おおいの空き家は良い空き家！どんどん使って！事業（建設課）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・住宅取得等支援事業（建設課） ・宅地造成事業（建設課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連する SDGs の取組	  

② 積極的な活動展開による「若さ」いきいき生活の実現

ウォーキング（おおいに歩こう！プロジェクト）の推進や疾病の予防、健康づくり支援に取り組みながら、公民館における生涯学習に関する取組を推進します。本町の誰もが「若さ」を持って、いきいきと本町で生活できるよう取組を進めます。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・健康づくり事業（すこやか健康課） ・生涯学習推進事業（社会教育課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連する SDGs の取組	      






③ 情報通信基盤の整備充実

町内における公共施設の Wi-Fi 環境を整備するなど、情報通信基盤の整備により、観光客の利便性向上及び観光客の誘致とともに、生活環境の向上を図ります。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・Wi-Fi 環境整備事業（まちづくり課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連する SDGs の取組	   

④ 広域連携による取組

厳しい財政状況においても持続的に発展できる地域の実現を目指して、嶺南地域全体の課題について、嶺南広域行政組合及び若狭広域行政事務組合を中心に、課題解決に向けた取組を行います。

主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> ・広域連携の推進（関係課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連する SDGs の取組	       

戦略5

おおいの魅力と情報発信強化戦略！





■戦略の基本的方向

本町のあらゆる魅力をすくいあげ、ターゲットを絞った戦略的なPRに取り組みながら、さらに町のことを深く知ってもらえるような情報基盤の整備に取り組みます。さらに、本町への興味を来訪の意欲に高めながら、継続的な来訪につながる“しかけづくり”に取り組みます。

■重要業績評価指標（KPI）

指標名	基準値 (基準年度)	目標値 (目標年度)
観光客入込数	年間 108 万人 (H30)	年間 145 万人 (R6)
おいサポーター登録数	—	500 人 (R6)

■具体的な取組・主な事業

① 戦略的プロモーションの推進と基盤整備	
あらゆる媒体を活用し、様々な機会を捉えた情報発信とともに、先端技術も取り入れながら、ターゲットを絞った戦略的プロモーションの展開を進めます。さらに、観光ポスターやパンフレット、グッズによる町のPRによるおい町のファンづくりとともに、出向宣伝等による町のPR、ホームページの充実に取り組みなど、本町へ興味を持つ人が来訪のきっかけをつかめるよう、取組の充実を図ります。	
主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> おい町戦略的PR事業（まちづくり課） 観光情報PR事業（商工観光課） いきいきホームページ事業（まちづくり課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連するSDGsの取組	   

② つながりや来訪者の創造に向けた“しかけづくり”	
本町の魅力を自らが知り、その知り得たことの発信によりおい町のイメージや認知度を高める「おいサポーター」の登録推進と情報発信とともに、ふるさと納税のPRと推進に取り組むなど、本町とのつながりや来訪者の創造に向けた“しかけづくり”を進めます。	
主な事業（担当課）	<ul style="list-style-type: none"> おいサポーター登録・情報発信事業（まちづくり課） ふるさと納税推進事業（総務課） <p style="text-align: right;">等</p>
関連するSDGsの取組	    

第5章 戦略の推進にあたって

1 戦略の進捗管理

- 本戦略は、住民、地域、団体、企業、行政など町全体で共有し、協働して推進する計画であるため、計画策定（Plan）、推進（Do）、点検・評価（Check）、改善（Action）の各過程においても、町全体が関わる体制を構築し、高い実効性を確保することが必要となります。
- また、本戦略の推進にあたっては、政策分野ごとの基本目標と施策の方向等を示しながら、実行計画（アクションプラン）においても、取組の効果を客観的に検証できる指標（重要業績評価指標（KPI））を設定し、PDCA サイクルにより実効性を高めます。各数値目標、指標については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則とし、目標を明確化することで、町全体での目標の共有化と成果を重視した取組の展開を図ります。

2 各主体の役割分担

- 本戦略を推進するにあたって、各主体の特性を踏まえ、担うべき役割を示します。

【住民】

自らが居住し、生活するまちをより良いものにするため、サービスの受け手としてだけでなく、担い手として地域活動や公益的活動に積極的に参加します。

【地域・団体】

自治会をはじめとする地域団体や活動団体は、新たな公共の担い手として、少子高齢化やコミュニティ意識の希薄化等の課題に対応した取組を推進します。

【企業】

地域産業・経済の活性化に貢献するとともに、雇用の創出を図り、より暮らしやすい地域社会の実現に寄与します。

【行政】

本戦略の目標達成に向け、各主体のネットワークづくりと協働の推進を図るとともに、地方創生に関わる情報の共有に努めます。また、本町の資源を最大限に活かして独自性に富んだ施策を展開し、その効果的な進捗管理を展開しながら、目標の達成を目指します。

3 国や県、近隣自治体との連携推進

- 国や県の地域連携施策を活用しつつ、近隣自治体をはじめとする地域間の広域連携を積極的に進めます。

第2次おおい町未来創生戦略

～ “若さ” つなぐ “響き合う” 未来をつかむおおい町～

策定年月：令和2年3月 発行年月：令和2年4月

発行：おおい町 まちづくり課

〒919-2111 福井県大飯郡おおい町本郷第136号1番地1

TEL：0770-77-4051（直通）

FAX：0770-77-1289
